숲 計 介護保険特別会計 まちづくりの目標(章) 施策分野(節) 第2章 07 健康 01 生涯を通じた健康づくりを推進する മ 共生共感都市 事業: 高齢者介護予防推進事業 1177 番点 被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り 地域において自立した日常生活を営むことができることをめざす。 的 2次予防事業施策推進事業の実施状況、高齢者介護予防普及推進事業の実施状況 目 標 妥当性 総コスト (千円) 27.065 総 Α 事業費(決算額)(千円) 17,940 事業費 17.940 В 効率性 Α 4.917 -般財源 費 財 人件費 9.125 有効性 7.344 源 国府支出金 対象者の状況に応じて、長期の教室や地域で の教室など、さまざまなスタイルで事業を実施 することで介護予防につながっている。 報 0 公債費 財 0 地方債 源 訳 価 一人あたり(円) 240 評 玾 価 その他特定財源 5.679 世帯あたり(円) 574 由 運動教室終了後も自主グループとして継続した活動につながっている。また、地域での教室では、地区の福祉委員や老人会との協働により開催することで、対象者への 根 施策に対する 献 事業貢献度 勧奨など効果をあげている。 度 今後 地域で実施する教室については今後も関係団体と協力し、開催地域の拡充を進める。 方向 性 細事業:2次予防施策推進事業

事業 優先順位 01 被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防する。 目 的 筋力向上、栄養改善、口腔機能向上のプログラムを組み合わせた総合健康づくり教室を行う総合プログラム、もの忘れ予防・うつ予防教室を実施。 参加名人数 150人 TREE 目 標 新規参加者の増加も課題 事業開始 根拠 法令 介護保険法 115条の44 事業 実施主体 委託 平成21年度 平成24年度 比 較 平成24年度 比較 6,511 事業費(決算額)(千円) 2,543 総コスト (千円) ス 2,543 事業費 -般財源 697 訳人件費 3,968 1,041 報 国府支出金 費 財 0 公債費 0 源地方債 従 (円) 58 一人あたり 財 事 支払基金交付金 805 源 訳 世帯あたり (円) 138 職 0 0.50 職員数 参 数 考 再任用職員数 (人) 0.00 引き続き安全面に配慮しながら事業を実施する。 後 の方向 性 評 対象者 生活機能が低下し介護が必要になるおそれのある高齢者(二次予防事業対象者) 妥当性 効率性 有効性 В Α 価

事業:高齢者介護予防推進事業

1. 高齢者介護予防推進事業

被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防するとともに要介護状態となった場合においても、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができることを目指し、高齢者介護予防推進事業を実施した。

高齢者が参加しやすいように、駅近くの会場、若しくは地域の集会所等で教室を開催し、参加者の利便性を考慮 した。

<保健センター・三日市市民ホールで実施>

種類	回 数	
総合プログラム	12回コースを5教室	
認知症予防	5回コースを3教室	
うつ予防	4回コースを3教室	

<地域の集会所等で実施>

種類		回 数	
元気アップ教室		256(55地区)	
出張健康づくり教室	体力測定	4	
	栄養改善	0	
	口腔ケア	2	
	認知症予防	3	
	転倒予防	4	
地域体操教室		20 (2か所)	

細事業: 2次予防施策推進事業

1. 2次予防介護予防教室

2次予防対象者**に筋力向上・栄養改善・口腔機能向上のプログラムを併せた総合健康づくり教室、もの忘れ予防教室、うつ予防支援教室を行い、住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活をいつまでも送れるように2次予防介護予防教室を保健センターと三日市市民ホールで5教室開催した。

<介護予防教室>2次予防対象者

種類	教 室 名	参加実人数	参加延人数
運動器の機能向上	健康アップ教室(総合健康づくり教室)	7 7	7 5 8
うつ予防	こころリフレッシュ教室	2 4	7 2
もの忘れ予防	脳げんき教室	2 1	8 0
計		1 2 2	9 1 0

※ 2次予防対象者

…要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の市民を対象に、基本チェックリストを実施した結果 生活機能低下が疑われるもの。